

平成 25 年度

市町村職員 道内先進事例研修

実施報告



公益財団法人 北海道市町村振興協会

平成25年度「市町村職員道内先進事例研修」の概要

1 目的

個性豊かな地域づくりや行政課題の解決等に向けた取組を行っている道内市町村等の先進事例を学ぶとともに、訪問先や地域リーダーとの交流を通じ、分権型社会における市町村職員の資質向上や人材の育成を図り、活力ある地域づくりの推進に資することを目的とする。

2 研修先及びテーマ

(1)美唄市

日 時：平成25年10月23日（水） 15：00～17：00

テーマ：フェイスブック等を活用した情報発信に関する取組

概 要： 美唄市は、平成24年4月から美唄市観光交流課（H25.4に商工観光課へ変更）のフェイスブックの専用ページの運用を開始し、専用ページにイベントや観光名所、グルメなどを投稿したところ、美唄市をコースに組み込んだ道外観光客向けツアーが商品化されるなど観光振興にも大きな力を発揮している。

平成25年度には美唄市のフェイスブックの専用ページの運用も開始し、市が一丸となり、フェイスブック等のSNS（Social Networking Service ソーシャル・ネットワーキング・サービス＝人と人との繋がりをWeb上で構築するサービス）を活用した情報発信に取り組んでいる。（市長のフェイスブック専用ページもある。）

フェイスブック等を活用した情報発信を地域振興に結びつける取組について学んだ。

（美唄市観光交流課（現 商工観光課）フェイスブック

<https://ja-jp.facebook.com/bibai.kouryu>）

説明者：美唄市商工観光課 課長
美唄市商工観光課 主事

永森 峰生 氏
佐藤 政直 氏

美唄市の概要

美唄市は空知総合振興局管内のほぼ中央に位置し、総面積は277.61k㎡、東西約32km、南北約19kmと東西に長く、市内を南北に日本一長い国道12号と、

函館本線が平行して縦貫しており、札幌市、旭川市まで約1時間と恵まれた交通条件を有している。

主な産業は農業であり、水田が耕地面積の大半を占めるほか、畑作においては、小麦・大豆・玉ねぎなどを生産している。

観光資源として、国の天然記念物に指定されている渡り鳥マガンの国内最大の中継地である宮島沼や、美唄市出身である彫刻家 安田侃が創る野外彫刻公演アルテピアッツァ美唄などがある。また、美唄の郷土料理といわれる美唄焼き鳥を地域ブランドとして確立するため「美唄やきとり組合」が誕生し、平成25年7月には「全国やきとりリンピック in びばい」が開催されるなど、芸術・食・農を組み合わせた体験型・滞在型観光にも積極的に取り組んでいる。

基本データ

人口：24,811人（平成25年3月31日現在の住基人口）

面積：277.61km²（平成24年10月1日現在、国土地理院公表値）

15歳以上就業者総数：10,900人（平成22年国勢調査、以下同じ）

第1次産業：1,601人

第2次産業：2,328人

第3次産業：6,781人

0～4歳人口：616人（平成25年3月31日現在の住基人口、以下同じ）

15～29歳人口 2,822人

65歳以上人口 8,710人（高齢化率35.11%）

(2) 富良野市

日 時：平成25年10月24日（木） 10：00～12：00

テーマ：中心市街地の活性化（フラノ・マルシェ等）に関する取組

概 要： 富良野市は人口減少により空洞化が進行していた中心市街地活性化のために、観光地としての富良野市のブランドを活かし、観光客を中心市街地に誘導するための施設「フラノ・マルシェ」を2010年4月にオープンし、オープン3年で200万人を集客している。

また、地域住民の元気と健康をテーマとした『富良野市中心市街地活性化センター 健康増進施設「ふらっと」』を駅前にオープンするなど、中心市街地を魅力的で利便性に富んだ空間とする「まちづくり」を進めており、中心市街地の活性化、新たな「まちづくり」の取組を学んだ。

説明者：富良野市 中心市街地活性化担当
富良野市経済部中心街整備推進課
中心街整備推進係 係長

大玉 英史 氏
黒崎 幸裕 氏

富良野市の概要

富良野市は、上川総合振興局管内の南部に位置し、総面積は 600.97k m²、東西約 32km、南北約 27km で北海道のほぼ中心にあり、東方に大雪山系十勝岳、西方に夕張山系芦別岳がそびえ、市域の約 7 割が山林という恵まれた自然環境にある。

主な産業は農業、観光であり、農業の主要作物として、玉ねぎ・にんじん・かぼちゃなどを生産しているほか、特産品である「ふらのワイン」は稲作転換事業の一環としてワイン用ぶどうの栽培及びワインの醸造、販売までの一元化されたシステムを確立している。

富良野市へは年間 200 万人の観光客が訪れており、ふらのワイン工場、ラベンダー畑、脚本家 倉本聰氏による「北の国から」等のロケ地などの夏季観光と、スキーを中心とした冬季観光により、四季を通じた通年型観光地を目指している。

2010 年 4 月にオープンした「フラノ・マルシェ」はオープン 3 年で 200 万人の集客があり、多くの市民や観光客を市街地（まちなか）へ誘導する交流・滞留拠点となっており、中心市街地活性化の取組として、全国から注目されている。

基本データ

人口：23,676 人（平成 25 年 3 月 31 日現在の住基人口）

面積：600.97k m²（平成 24 年 10 月 1 日現在、国土地理院公表値）

15 歳以上就業者総数：12,283 人（平成 22 年国勢調査、以下同じ）

第 1 次産業人口：2,500 人

第 2 次産業人口：1,690 人

第 3 次産業人口：7,982 人

0～4 歳人口：892 人（平成 25 年 3 月 31 日現在の住基人口、以下同じ）

15～29 歳人口：3,097 人

65 歳以上人口：6,653 人（高齢化率 28.10%）

(3) 東川町

日時：平成 25 年 10 月 24 日（木） 14:00～16:00

テーマ：「ひがしかわ株主制度」等による地域振興に関する取組

概要： 東川町は、ふるさと納税を「写真の町」ひがしかわ株主制度とし、東川町を応援しようとする人が東川町への投資（寄付）によって株主となり、まちづくりに参加する制度としている。実際に寄付をする人は、町のプロジェクトの中から投資（寄付）したい事業に寄付をし、町から株主証となるカードの発行や株主優待（公共施設の利用料など）、農産品の贈呈などを受けることができる。（ふるさと納税のため税法上の控除を受けることができる。）

ひがしかわ株主制度のほか、東川町独自の地域振興に関する取組（新婚姻届、新出生届、君の椅子プロジェクト）について学んだ。

説明者：東川町教育長

東川町企画総務課 課長

東川町定住促進課 課長

東川町子ども未来課 課長

林 万里 氏

増田 善之 氏

平田 章洋 氏

菅沼 輝男 氏

東川町の概要

東川町は、上川総合振興局管内のほぼ中央に位置し、総面積は 247.06k m²、東西約 36km、南北約 8km で、東部は山岳地帯で日本最大の自然公園「大雪山国立公園」の区域の一部となっており、北海道の峰といわれる大雪山連峰の最高峰旭岳は東川町に所在している。

主な産業は農業であり、農業の主要作物として、米、大根・にんじん・キャベツなどを生産しているほか、米（東川町産 ほしのゆめ）をショート缶に入れた「米缶」など、主要作物を活用したユニークな取組を行っている。

昭和 60 年に“写真映りのよい町”の創造を目指し「写真の町」宣言をし、写真文化への貢献と育成、町民の文化意識の醸成と高揚を目的に、日本の自治体では初めての写真作家賞である「東川賞」を制定し、優れた写真作家に対し、「写真の町東川賞」を贈呈している。

平成 17 年には北海道で初めて景観法に基づく景観行政団体に指定され、地域特性をふまえ景観に配慮した、景観の良いまちづくりを実現する「写真の町」にふさわしい写真映りの良いまちを目指している。

基本データ

人口：7,917人（平成25年3月31日現在の住基人口）

面積：247.06k m²（平成24年10月1日現在、国土地理院公表値）

15歳以上就業者総数：3,775人（平成22年国勢調査、以下同じ）

第1次産業人口：817人

第2次産業人口：688人

平成 25 年には国がすすめる「バイオマス産業都市」構想において、「下川町バイオマス産業都市構想」が選定され、再生可能エネルギー施設の見学などを受け入れている自治体を支援する「次世代エネルギーパーク」に認定されている。

基本データ

人口：3, 579人（平成 25 年 3 月 31 日現在の住基人口）

面積：644. 20k m²（平成 24 年 10 月 1 日現在、国土地理院公表値）

15 歳以上就業者総数：1, 807人（平成 22 年国勢調査、以下同じ）

第 1 次産業：437人（うち農業・林業 437人）

第 2 次産業：381人

第 3 次産業：987人

0～4 歳人口：103人（平成 25 年 3 月 31 日現在の住基人口、以下同じ）

15～29 歳人口：324人

65 歳以上人口：1, 344人（高齢化率 37. 55%）

平成 25 年度 市町村職員道内先進事例研修参加者

市町村名	所 属	職 名	氏 名
北広島市	企画財政部都市計画課	主任	葛 西 由美子
石狩市	企画経済部市長政策室政策担当	主事	和 田 照 秀
長沼町	出納室出納・管財係	主事	浮 島 競
京極町	産業課	係長	菊 地 健 太
赤井川村	総務課企画広報係	主事	須 藤 雅 俊
豊浦町	総合保健福祉施設 総務係	主事	宮 崎 優 亮
厚真町	まちづくり推進課	主任	江 川 允 典
むかわ町	総務企画課総務グループ	主事	野 澤 愛 美
厚沢部町	保健福祉課福祉介護係	主査	板 坂 勇
奥尻町	住民課税務係	主事	藤 谷 和 馬
鷹栖町	総務企画課企画広報係	主任	吉 岡 那実子
愛別町	総務企画課政策企画室政策企画係	係長	中 富 崇
美幌町	総務部税務グループ課税担当	主事	川 田 花菜子
遠軽町	総務部企画課	主任	高 松 慎 司
士幌町	産業振興課畜産農済グループ	主任	黒 田 治
池田町	農業委員会 農業振興係	主事	江 口 剣視朗
本別町	企画振興課広報電算担当	主事	塚 谷 久美子

(市町村職員 17 名：順不同)

※研修レポートは 4 つの研修テーマから 1 人 1 テーマを選定して掲載しています。

《研修1》美唄市 フェイスブック等を活用した情報発信に関する取組

◇情報発信に力を入れたきっかけ

◇京極町産業課 係長 菊地 健太

1 Facebook等を活用した取組の経緯

美唄市では「効果的な情報発信で交流人口UPを狙う」取組としてSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用しており、2011年4月からフェイスブックの活用を開始している。

これまでも市のホームページなどを活用して情報発信はしていた中で、SNSを活用した取組のきっかけとしては、ホームページの発信力の限界と美唄市のおかれている状況が背景としてある。

1つ目は美唄を知らない人は市のページまで辿り着けず、いくら情報発信しても多くの人に伝わらないこと。

2つ目が人口の減少であり、統計によると2005年から2015年にかけて現役世代（0～64歳）の人口が4,000人減少し、45年後には現役世代が、70年後には美唄市の人口が0人になるとの推計が示されている。現実の数字で見ると2005年から2013年の間に3,500人の人口が減少しており、速いペースで人口が減ってきている状況にある。

3つ目は人口の減少に起因するものでもあるが、1人当たり年間消費額についてである。美唄市の1人当たり年間消費額は約124万円（食料費を除く）であり、人口が1人減るとこれだけの消費が減ることとなるため、2次産業・3次産業が多くを占める美唄市にとっては、切実な問題となってくる。ちなみに、1人当たり年間消費額を観光客に置き換えた場合、外国人観光客7人分、又は、国内旅行者で宿泊なら24人分、日帰りなら79人分に相当する。

そうした状況と人口減少に大きな歯止めをかけることが難しい中において、美唄の魅力伝えることにより観光客などの交流人口を増加させることで消費の減少を抑えて地域経済の活性化を図っていくための効果的な情報発信と交流に力を入れ、その手段として各種掲示板の活用と併せて、2010年からツイッター、そして2011年からはフェイスブックの活用を主流とした取組を開始している。

2 比較、課題、感想等

京極町の現在の人口は約3,300人であり、2005年の約3,500人と比較して200人ほどの人口が減少してきており、当町においても人口の減少等は他人事ではなく、町の魅力を効果的に発信して交流人口を増加させるための先進的な取り組みを伺えたのは、貴重なものだった。

当町は蝦夷富士と呼ばれる羊蹄山の周辺に位置しており、その恩恵を受けた「ふきだし湧水」と湧水口周辺に整備された「ふきだし公園」があり、また、基幹産業である農業においても、主要作物である馬鈴薯の開花時期やひまわり等の緑肥作物の作付け時には羊蹄山と合わせた農村景観を望むことができるといった観光資源もある。

現在のところ当町においての情報発信は、ホームページと広報誌が主流になっており、フェイスブック等のSNSを活用した取り組みについては、今のところ具体的なものはないが、今後、情報発信について検討する際には、その効果や管理方法等について参考になるものであった。ただし、現在、各係1～2名程度と職員数が少ない中で、実際に当町で実施するとした場合には職員の配置や規則の制定、コメント等への対応、更新を含めた管理方法など、どのように整理していくかが課題になると考える。

今回、訪問した中で感じたことは、取り組む姿勢や考え方だった。「必要なことは継続して実施していく。」「行政主導だけではなく、地域住民との交流・意見交換（求めているものをきちんと確認する）。」「実施はスピーディかつ丁寧・真摯に取り組む。」といったことで、当たり前のことばかりだが、自治体職員として住民のため、地域のために何ができるのかを真に実践している方の話を聞き、意見交換できたことは刺激になり、再確認も含めて有意義なものとなった。今回訪問した町の取り組みをそのまま自分の町で活用できるとは限らないが、これから仕事をしていく上で、取り組んでいる事例はもちろんのこと、取り組む姿勢や考え方も活かしていきたい。

最後に、大変お忙しい中、今回の研修にご対応いただいた担当者の皆さま、ありがとうございました。

◇ツイッターからFacebookへ

◇赤井川村総務課企画広報係 主事 須藤 雅俊

1 美唄市の情報発信ツールの利用・・・TwitterからFacebookへ

美唄市観光交流課（H25.4から商工観光課）では、2010年5月から情報発信力の良さに着目し、ツイッターを開始していた。この情報発信力により交流人口を増やすのが狙いである。

しかし、ツイッターでの情報発信には問題があった。第一に、文字制限と画像が掲載出来ないことによる情報量の制限であり、第二に、匿名での投稿が可能であるため、炎上の恐れが生じることである。この2点の課題を解消するツールがフェイスブックである。

フェイスブックは文字制限がなく、多くの情報を画像とともに紹介出来るため、閲覧者にリアルティーやライブ感を提供できる。また、実名登録が必要なため、1つ1つの意見に重みがあり、炎上を煽るようなコメントが回避出来る利点がある。

そのフェイスブックの利点に効果を感じ、美唄市ではツイッターからフェイスブックに情報発信ツールを変え、どんな閲覧者が美唄に興味を持っているのかを掴み、世界中の多くの人の目に触れる魅力ある情報発信力を活かし、人との繋がりを築いていた。

2 赤井川村との類似・相違点

赤井川村では現在、村としてSNSを活用した情報発信を行っていない。公式ホームページや広報誌を主として情報発信しているのが現状である。そのため、ライブ感といった潜在的に赤井川村にいるような取り組みにはなかなか繋がっていない。

美唄市の先進的な取り組みは、人との繋がりを重視し、各担当が自由に市を紹介しており、その情報発信力に魅力を感じた。赤井川村において、SNSによる情報発信が出来るとは限らないが、情報発信に携わる担当として、公式ホームページでの情報提供をより迅速にし、閲覧者が知りたい赤井川村の魅力を提供し、村と人を繋ぐような情報発信を心掛けるよう努力しなければならないと強く思う。

3 赤井川村において、美唄市の取り組みの活用とその課題として想定されること

リアルタイムな情報の発信に有効なSNSの活用は、赤井川村においても、主幹産業である農業と観光面で、交流人口の増加を促す役割を担うと考える。

ただ、SNSというツールに頼るだけでは、村の魅力は伝わらないと感じる。情報を発信する側が、村の魅力を知ること・再発見する姿勢が必要であり、村全体で

PRする意識（職員だけでなく住民も含めて）の共有が必要と感じる。

SNSの有効性、運用体制を確立する前に、村として情報を発信する上で、情報に魅力があり、多くの人を引きつける伝え方の工夫や住民との情報交換から生じる魅力の創出（赤井川村の独自性）が課題であると考ええる。

◇Facebookの活用

◇鷹栖町総務企画課企画広報係 主任 吉岡 那実子

1 Facebook活用における現状について

美唄市で2010年に始めたツイッターは、新聞や雑誌等で掲載されるようになり、2011年からはフェイスブックへとシフトしていったが、当時は情報管理部門が保守的であり美唄市公認とはならなかったため、「観光交流課フェイスブック」として発信することになった。

平成25年4月に課名が商工観光課に変更されたが、「いいね！」が一定数を超えているためアカウント名が変更できず、観光交流課のままになっており、今後、自治体においてフェイスブックを活用する場合は注意が必要になる。

フェイスブックの利点としては、文字制限が無いことや写真掲載ができること、実名登録制のためモラルある書き込みがされることである。

観光交流課フェイスブックでは「公序良俗に反しない」ルールのもと、係員3人体制で1日1回はイベント情報や天気、景色などの写真や映像といった幅広い情報を発信している。投稿した内容に訂正や問題等がある場合には、編集・削除をして対応している。また、コメントやメッセージにも丁寧に返信することで強い繋がりが生まれ、個人的な観光案内から観光会社のツアー依頼までであるという。

美唄市としてフェイスブックのアカウントは観光交流課のほか、市長と市公式の3つを所持しているが、市長のフェイスブックは市長が独自に投稿し、市公式フェイスブックは主に広報誌の内容を投稿するなどそれぞれ役割を持っている。

市公式フェイスブックは観光交流課フェイスブックと異なり、決裁後に情報を投稿するためタイムラグがあること、市ホームページと市公式フェイスブックがリンクしていなく、まだ上手な仕組みが作れていないことが課題となっている。

2 鷹栖町との比較

当町では現在フェイスブックに取り組んではいないが、イベントや町の取り組み内容はホームページに掲載するなど、多くの報道機関等に発信しているところだが、今年からは鷹栖町チャンネルとして「Youtube」を利用した動画配信を始め、アク

セス数を徐々に伸ばしている。当町はイベントも多く、素敵な景色が広がる町であり、フェイスブックを情報発信のツールとして活用することができるのではないかと考えるが、美唄市の課題にもあったようにホームページとリンクさせることや決裁方法など意識しなければいけない。

また、佐藤主事のお話にもあった官公庁での取り組みがまだ少ない「LINE」を取り組むことは、利用者が町や役場を身近に感じることができる一方、鷹栖町を知らない方への広げ方が難しく、使い方の工夫が必要になる。

今回の研修で、様々な情報発信ツールを活用し、まちのPRをすることにより町を知ってもらう機会を作ることが重要なことだと感じた。

◇Facebookの成果

◇本別町企画振興課広報電算担当 主事 塚谷 久美子

1 フェイスブック運用の効果と工夫

フェイスブックを通じて知り合った人が毎年、美唄市の特産品を買ってくれる、動画を見てくれた旅行会社が美唄市をツアーに盛り込むなど、フェイスブックによる情報発信で美唄市では交流人口増加やお金の動きも生み出している。投稿記事を見て「美唄市に行ってみたい」とのコメントも寄せられ、今後美唄に立ち寄ってもらえる可能性を秘めている。投稿の内容としては景色、イベントなどをタイムリーに掲載し、コメントへも真摯に対応することで炎上などがないよう努めている。花など景色の写真を掲載し「いいね！」を増やし、ほかの情報も見てもらえるよう工夫している。

2 本別町との類似・相違点

本別町では現在、町としてSNSを活用した情報発信を行っていないため、類似・相違点を比較するのは難しいが、美唄市の先進的な取り組みは非常に興味深く、参考になった。本町はインターネットを通じた情報発信手段としてホームページをメインにしている。美唄市においては、公式ホームページよりもフェイスブックのアクセス数をはるかに上回り、本町においてもホームページのアクセス数を把握し、より多くの人に見てもらえるよう努力しなければならないと痛感した。

3 本別町において美唄市の取り組みをどう活用できるか、また、活用する上での課題として想定されること

町の情報をリアルタイムに発信することは、地域の観光産業だけでなく移住や交流などにもつながるため、SNSは非常に有効な手法である。美唄市の取り組みを本町の活性化に生かすためには、まずはSNSのメリット、デメリットを再確認するとともに、運用する体制をしっかりと確立する必要がある。また、町として情報を発信する以上、投稿内容に関して職場内での情報共有はもちろん、SNSに町民の写真を掲載する場合には、事前周知等の配慮が不可欠と考える。本町のリアルタイムな情報をより多くの人に知ってもらえるよう、今後も検討を重ねていく。

◇情報発信の今後の展開

◇長沼町出納室出納・管財係 主事 浮島 競

1 フェイスブック等を活用した情報発信の今後の展望について

今後は、フェイスブックだけでなく、新しい情報発信ツールの「LINE」や、海外のサイト（例：中国のウェイボー）等で新しいツールを使ってどんどん情報を発信してアピールしていくことが大事である。

SNSでつながった人には、様々な職業、立場の人がいる。よりいっそう情報を発信して魅力をアピールし、SNSでつながった人に情報を拡散させていくことが必要である。そうすることで観光客を地元の自治体に呼び込むことができる。

また、一自治体だけではなく周辺近郊の市町村は、知名度は高くないが魅力的なコンテンツがたくさんあるので多くの市町村や道がSNS等でさまざまな形態で連携し取り組んで協力したほうが、効果的であり大事であると感じた。

2 長沼町との類似・相違点

訪問先の自治体は、旧産炭地であり炭鉱が閉山した後、人口が急激に減少したため、減少した消費力を補うために情報発信を通じて観光業に力を入れている。当町でも、これから人口が減ることが予想され、主産業の農業だけでなく、観光業にも力を入れていかなければならない。

当町には、農家が経営する地元の野菜を使った農園レストランや、地元の野菜が安く購入できる直売所等、魅力的な場所がある。当町は、空港にも近く、大消費地である都市の近郊に位置しており、SNSを使っ

た情報発信は、かなり効果があると感じた。

3 長沼町においての研修先の事例活用

フェイスブック等のSNSは、世界的に使われており数億人が利用している。SNSを使った情報発信は、世界の人々に、地域の知られざる魅力を発信できる。SNSは個人や企業が使うものとしてのイメージが大きく、自治体が運用していくには、様々な問題がある。広告関係の扱い、特定の事に対する否定的なコメントの乱立（炎上という現象）、各職員の書き込みの精査などである。これらの問題があるが、うまく運用していけば最小限のコストで最大の情報の発信や、人とのつながりを構築することができ、これほど有効な方法はない。

当町では、SNSを使った取り組みは今のところ予定していないが、自治体が持つ観光資源やイベントをSNSを使って発信し、興味を持つ人々を増やしていくように検討していく必要がある。

研修風景 1 ～美唄市



美唄市商工観光課 佐藤主事からフェイスブック等による情報発信について説明を受ける



まちづくりへの熱い思いに聞き入る参加者

《研修2》富良野市 中心市街地の活性化（フラノ・マルシェ等）に関する取組

◇中心市街地活性化に向けた取組と計画について

◇北広島市企画財政部都市計画課 主任 葛西 由美子

1 富良野市での取組（地方都市の再生「新中心市街地活性化に基づいたまちづくり会社による活性化」）

富良野市では、まちの入口において市民や観光客を集約させられるよう再整備を行い、平成19年4月30日「富良野市中心市街地活性化センター（ふらっと）」がオープンした。「ふらっと」は、市民の健康を支えることを目的とし、プールやトレーニングジムなど多数のプログラムが用意されているため、子供からお年寄りまで幅広い層で利用されている（当初年間利用見込み48千人→93千人の実績）が、周辺商店街には波及効果はみられず、中心市街地地域の活性化にはつながっていないようである。

しかし、若年層は居住地として土地が安い郊外を選択するケースが多く、車での観光客も多いことから、「ふらっと」に次いで、新たに「サンライズ・パーク」、民間主導（ふらのまちづくり株）の「フラノ・マルシェ」（富良野市の食材や加工食品を活かした「食文化の発信基地」）を3拠点として人を集め、そこから中心市街地にある商店街に回遊することにより、中心市街地の活性化を図った。平成22年4月「フラノ・マルシェ」の完成により、年間30万人と目標としていた来客数をオープンから約半年の9月上旬に達成している。

食事等に関しては施設内ではカフェなど軽食の提供となり、周辺のお店に人が流れるよう飲食店や各種イベントなどの情報の案内をしているため、周辺商店街、特に飲食店への波及効果が顕著にみられている。

今後は、フラノ・マルシェに隣接した北側地域を、日常生活に必要な様々な機能と居住空間「まちなか」として集積し、歩いて暮らせる利便性に富んだ市街地を創出するため、介護付き老人ホームや認可保育園、クリニックを計画している。

2 北広島市との類似点

北広島市は、昭和45年に北広島団地の造成が開始され、40年余りが経過し、近年の少子・高齢化の進展に伴い、年齢構成別の人口の偏りが著しく大きな課題となったことから、平成22年3月に「北広島団地活性化計画」を策定した。計画を進めていくためには、担うべき主体となる行政や住民、事業者、NPO、大学等がそれぞれの役割を理解し、計画内の

施策に参加し情報や意見交換、交流ができる場をつくることが必要となる。当市の計画には、短期(概ね5年)・中長期(概ね10年以内)・継続とあるため、短期の5年間が経過する平成27年度に現状の取組状況などを確認する予定となっている。

富良野市で行われている取組が、地区が分散している北広島市(西の里・北広島団地・大曲・輪厚・東部)でも効果がみられるか、事例を参考に検討したい。

◇フラノ・マルシェの管理・運営体制について

◇奥尻町住民課税務係 主事 藤谷 和馬

1 民間が運営する「フラノ・マルシェ」の管理・運営体制について

富良野市における中心市街地活性化(フラノ・マルシェ)の取組は、行政主導ではなく民間主導で、行政はそれを支える役目をするものであった。取組の一部として、民間(ふらのまちづくり株式会社)が管理運営し、行政は資金面での援助や市有地の使用料を固定資産年税額相当分で民間に賃借している。

また「フラノ・マルシェ」がある土地は以前、病院があり病院移転の際に、病院側と行政で土地の交換を行った経緯もある。

○「フラノ・マルシェ」による波及効果

・建設投資効果	
3.7億円→5.9億円	1.59倍
・消費効果	
売上金	5億円→9.5億円
原材料波及効果	1.57倍
所得波及効果	0.37倍
合計	1.94倍

「フラノ・マルシェ」入込客数も年々上昇傾向にあり、平成22年度から毎年10%以上増加している。増加要因として、店舗内・商品にリピーターを飽きさせない工夫がされ、滞留空間としての施設設計がされている。これも民間が運営しているからなせるものであり、富良野市の中心市街地活性化には民間による力が大きいと考えられる。

2 奥尻町との比較

現在、奥尻町では富良野市のように民間で管理・運営し、行政でそれを支えて行っている事業はなく、ほとんどが指定管理者制度を利用し民

間事業者が管理・運営を行っている。

奥尻町において、活性化事業等の計画は予定されていないが、富良野市の取組を見る限り、民間主導の事業は有意義なものであり、特に民間が経営することにより赤字になるリスクが減り、施設の目的外使用も可能になるため住民にとってのメリットも非常に大きい。

奥尻町は離島という隔離された空間のため、島内企業との関わり合いも密接であり、富良野市の取組みを参考に島内企業との連携を大切にし、地域活性化に向けた意志の共有ができれば、よりよいまちづくりができるのではないだろうか。

◇「食」にこだわる取組について

◇美幌町総務部税務グループ 主事 川田 花菜子

1 食にこだわった中心市街地活性化にむけての取組

富良野市は、年間200万人ほどの観光客が訪れているが、多くは特産品であるワインやチーズの製造工場、北の国からの資料館など中心市街地から離れた観光地へ訪れ、駅前の商店街には年間7万人程度しか足を運んでいない状況があり、商店街のにぎわいの低下が懸念されていた。

商店街への集客を図るため、国道沿いというまちの玄関口にあたる場所に市保有の総合病院跡地があることから、滞留施設の設置を計画した。

市民・行政・民間が一体となって協議を重ねた結果、市は保有している土地を提供し、民間は事業展開するという手法でまちづくりを行うこととなり、「フラノ・マルシェ」を病院跡地に設置した。

「フラノ・マルシェ」はまちの魅力である地元食材を活用し、「食」にこだわりを持った取組を行うことで、郊外の観光地へ訪れる人を呼び込む起爆剤となっている。

地元食材を活用した「食」へのこだわりは徹底しており、地元産の野菜販売はもとより、施設内にあるカフェやテイクアウトショップでは、地元食材を活用し、バラティに富んだ数多くの商品を提供することで、リピーターを飽きさせない工夫がされている。

また、ホームページでは定期的に新商品や旬の食材などが紹介され、観光客や市民が訪れたいくなるような取組も行われている。

中心市街地の飲食店では、ご当地グルメとしても有名な富良野オムカレーが提供されており、このメニューにも地元産の食材を使用するこだわりがみられている。

富良野市産の地元食材を使った「食」へのこだわりと、民間主導で行われる事業展開が人を呼び込む魅力を生み出し、中心市街地活性化へとつながっている。

2 研修の感想と、美幌町との相違点、今後の課題

住民主体の取組を行政がサポートすることで、より良いまちづくりが実現できることと、実現までには多くの時間が必要であることを学んだ。

美幌町では平成16年に中心市街地活性化基本計画を立ち上げたものの、取り組みが進まず担当部署は風化し、商店街の活気もなく人口も年々減少していることから、今後は住民との連携をはかるとともに、計画の積極的な取り組みを行っていくことが課題になる。

◇流入人口増加への取組について

◇遠軽町総務部企画課 主任 高松 慎司

1 流入人口増加による中心市街地の活性化について

富良野市では人口減少が続き、特に中心市街地において、小売店の減少や空き地・空き店舗の増加に加え、地域の中核病院が移転したことで、周辺の人の流れが大きく変わり、近隣商店街の歩行者量が大幅に減少するなど、空洞化が深刻な問題となっていた。

また、ラベンダー畑やふらのワイン工場、ドラマ「北の国から」の撮影地など観光資源の多いまちであるが、多くの観光施設は郊外にあり、中心市街地に立ち寄らない事も大きな課題となっていた。

中心市街地の諸課題解決のため、「富良野市中心市街地活性化基本計画」の策定や「富良野市中心市街地活性化センター（ふらっと）」の建設など中心市街地活性化に向けた取組が行われており、中でも平成22年4月に市内の中核病院跡地に建設された「フラノ・マルシェ」は、民間主導で事業展開されており、富良野市の食材や加工食品を活かした「食文化の発信基地」である新たな観光滞留拠点として、多くの市民や観光客が訪れる空間となっている。

また、観光客が「フラノ・マルシェ」だけに留まることがないように「富良野オムカレーMAP」や「ふらの食べどこ飲みどこMAP」など、市街地の飲食店を紹介するパンフレットの提供や施設内の飲食店を軽食のみの店舗にすることで、観光客などが中心市街地の飲食店へと流れるような仕組みづくりを行っている。

流入人口増加に向けた取組は、富良野市の各種イベントにも見られ、夏にはビア・ガーデンやフリーマーケット、冬には「ふらの仄仄ゆきあかり」など、通年的に開催することで観光客だけでなく、多くの市民が中心市街地へと回遊するようになっている。

富良野市の様々な取組は、市内の現状を把握することから始まってお

り、歩行者通行量の統計や観光客からのアンケートなどあらゆる視点から検証し、中心市街地活性化へ向けた取組に反映されている。

観光客だけでなく、市民のことにも配慮したまちづくりが行われている。

2 遠軽町との比較

遠軽町は富良野市と同様に観光施設が郊外に点在しており、中心街はシャッターが閉まっている店舗も多く、空洞化が問題となっている。民間主導での屋台村開催や町民が中心となって行う太陽の丘えんがる公園コスモス畑の除草ボランティアなど、民間・町民主導の取組は行われているが、地域活性化までには至っていないのが現状である。

今後は、富良野市が行っている取組を参考に、民間主導のまちづくりができるような土台づくりや地域活性化につながる事業展開について検討していきたい。

中心市街地活性化に係る様々な課題がある中で、市民が住みやすく活気あるまちづくりを目指して、行政職員が熱意を持って尽力する姿勢は見習わなければならない。

研修風景 2～富良野市



富良野市農業委員会 大玉事務局長から
フラノマルシェの構想、事業実施の取組
について説明を受ける



富良野市中心街整備推進課 黒崎係長から
フラノマルシェの概要について現地で説明を
受ける

《研修3》東川町 「ひがしかわ株主制度」等による地域振興に関する取組

◇株主制度について

◇むかわ町役場総務企画課総務G 主事 野澤 愛美

1 『ひがしかわ株主制度』概要

東川町では、この制度を『東川の未来を共に創造する株主制度』と位置づけ、東川町を応援する人が、町が設定した「森づくり事業」などのプロジェクトを選び投資し、投資額の目標に達したのから、実施している。

投資したお金は、ふるさと納税としての寄付として扱うので、税の特別控除を受けることができる。

寄付の特典として、1万円以上の寄付者（株主）へ5,000円相当の農産物を贈るほか、株主全員に発行される株主証を提示することで、町内のふるさと交流センターに年に6泊まで無料で泊まることなど宿泊に関する優待を受けることができ、交流人口の増加へ繋がっている。

2 むかわ町における活用法について

私は、むかわ町でふるさと納税を担当しており、寄付者の方から寄付をしたことでむかわ町に興味を持った、是非行ってみたいなどの声をいただくことが多くある。

こういった経験から、ふるさと納税は町のPRや交流人口の拡大のための有効なツールであると感じている。

東川町は、宿泊料等の助成など町に来ていただける仕組みを作っているなど大変参考になった。

むかわ町としても、寄付をしてもらい終わりではなくその後も訪れていただいたり特産品を購入していただいたりなど良い関係を長く続けていけるよう、取り組みを考えていきたい。

◇君の椅子について

◇池田町農業委員会農業振興係 主事 江口 剣視朗

1 「君の椅子」プロジェクトとは

はじめに、東川町は北海道上川地方中部、上川郡にある町で、北海道最高峰の旭岳がその町域にあり、その登山口にあたる旭岳温泉街と天人峡温泉は、夏と紅葉の秋に大変賑わう。クラフトの町として有名であり、町内には木工製品の工房やお洒落な喫茶店が点在する。また、田園風景が美しく北海道で初めて「景観行政団体」に指定されており、町外はもとより、北海道外からの移住者も多い。

さらに、「平成の名水百選」にも選ばれた地下水「大雪旭岳源水」が全家庭の生活用水となっており、全国的にも珍しい上水道のない町としても有名である。1985年に「写真の町」を宣言し、東川町の東部に広がる大雪山国立公園を舞台にした「写真甲子園」を毎年開催し、写真を通じた町おこしを行っている。

君の椅子プロジェクトは旭川大学大学院の磯田憲一ゼミから始まった。子どもが誕生した喜びを地域全体で分かち合い、子どもたちの「居場所」をつくりたい。そんな思いからスタートしている。「君の椅子」は、生まれてくる子どもたちへ「生まれてくれてありがとう」の思いを込めて、居場所の象徴としての「椅子」を贈る取り組みであり、暦年ごとに新しいデザインで作り上げられ、一つひとつの椅子に、生まれてきた子どもの名前と生年月日、ロゴと一連番号などを刻印し、まさに世界に一つだけの「君の椅子」となる。

東川町では、2006年からこのプロジェクトに参加し、町内で生まれるすべての子どもたちへ椅子を贈っている。また現在までに、剣淵町、愛別町、東神楽町もプロジェクトに参加しており、個人で参加できる「君の椅子倶楽部」を含めて、これまでに1,000人を超える子どもたちに君の椅子が贈られてきている。

2 “希望の「君の椅子」”

2011年3月11日の未曾有の大災害となった「東日本大震災」。想像を絶する状況の中、岩手県、宮城県、福島県では、少なくとも104の新しい命が産声をあげていた。（東川町は福島県、剣淵町は岩手県、愛別町は宮城県、と分担して町役場の担当者が各県に聞き取りにあたっていた。）

大切な人を失った同じ日に新たな命を授かった家族の複雑な思い。そんな中、君の椅子が持つ「生まれてくれてありがとう」を伝えたいという強い気持ちから、3県で名前の確認ができた98人の子どもたちへ「希望」という名の君の椅子が直接手渡された。2011年12月から2012年2月までの計7回に渡り、プロジェクト発案者である磯田氏をはじめ、東川町長も直接ご家族の元を訪れている。

3 君の椅子から感じたもの

新しく生まれた子どもの誕生を東川町全体で祝う。町で予算を組み、町内の木工製作所によって君の椅子を製作し、作り手の「顔」が見える形で、東川町の企業を後押しする。君の椅子を通じて、町と企業、町民すべてが生まれてくる子どもたち一人ひとりの成長をあたたく見守っていきたいという気持ちが感じられた。東川町で育った子どもたちは、東川町のこのあたたかさにきっと感謝してくれるだろう。

東川町は君の椅子プロジェクトのほか、大切な瞬間の思いが形に残るようにと婚姻届・出生届にも一工夫している。また、写真を通じて町の良さを国内外に発信し、町内に向けても「写真映りのよい町」を合言葉に美しい景観づくりにも取り組んでいる。このようなあたたかい気持ちが東川町のまち全体に広がり、より良いまちづくりにつながっているのだと強く感じた。

池田町においても、君の椅子のようなモノづくりや感謝の気持ちを通して町民との関係、社会との関係を築きながら、町全体で将来を担う子どもたちを支えてあげる仕組みづくりが必要である。そう簡単なことではないが、町の施策一つひとつに東川町から感じた「あたたかさ」を少しでも取り入れていくことが、これからの行政に必要なのではないかと感じた。

◇新婚姻届・新出生届について

◇豊浦町総合保健福祉施設総務係 主事 宮崎 優亮

1 「新・婚姻届」「新・出生届」の取組みについて

東川町では、定住促進対策及び交流人口の増加を図るため、独自の地域振興に関する取組みを実施している。その取組みの一つとして実施している「新・婚姻届」「新・出生届」事業は、届を役所に提出するという一つの行為（手続）をセレモニーとして捉え、記念として残すものである。

事業実施にあたっての経緯としては、東京の民間会社で3か月間研修に行っていた町職員が、宿泊先で見たローカルTV番組で取り上げられた婚姻届のデザインを見て、自分の町で取り組むことはできないかと考え、デザイン会社への依頼、職場同僚や担当課への説明及び町長の了解を経て実施に至った。

2 問題解決志向で自ら挑戦できる職員と組織づくりの継続的な実施

独自の地域振興に関する多くの取組みの背景には、全職員の能力の底上げのための人事の活性化や町長が「『前例がない』『予算がない』『他の町でやってない』の3つの『ない』から脱却し、町にとって良いことは実現できる職員になろう」といったメッセージを機会があるごとに発信することによって、日々の業務の中での各職員の挑戦と成長を促していることを挙げることができる。

こういった背景が職員の資質向上を図り、独自の地域振興策を実施できる礎になっているものと考えている。

3 東川町を視察して

町職員は「『井の中の蛙』にならないよう、見て聞いて感じることを大切にする」といった思いをもとに日々業務に取り組んでいる結果が、地域振興策の効果を上げているものだと感じた。

そして、一人ひとりの職員の高い能力がまちづくりに大切だと改めて再認識し、今後も豊浦町のまちづくりのために励んでいきたい。

◇移住・定住について

◇愛別町総務企画課政策企画室政策企画係 係長 中富 崇

1 東川町の施策展開の基礎

平成2年4月に過疎地域の指定から外れ、過疎債が使えないことが契機となり、事業展開に必要な財源を自らの創意・工夫で確保していくこととなる。

そのため、公務員が口にしがちな「前例がない・他市町村でやっていない・予算がない」の「3ない」からの脱却を掲げ、「人とのつながりを大事に」という基本のもと、職員研修費に900万円を計上するほか、内閣府への職員派遣や、語学留学としてカナダ・韓国・中国に職員を送り出すことで、職員発案の事業展開が全庁的に行われている。

2 東川町における移住定住策

短期・長期それぞれ滞在型宿泊施設の整備や、既存の社会福祉施設を改修した「ふるさと交流センター」はひがしかわ株主制度の特典で6泊まで無料で宿泊ができるなど、東川に魅力を感じた人が「ちょっと暮らし」できる環境が十分に整っている。

また、この「ふるさと交流センター」は、日ごろから町民の憩いの場として活用されているだけでなく、「写真甲子園」などのイベント時にはフル稼働で利用されており、まさに町内在住者と町外利用者の「交流」の場として有効に再利用されている。また、そこで利用されている家具製品は、町内在住の職人により手がけられたもので、重要な産業である木製品加工業の活性化にもつながっている。

定住に向けても、大雪山の麓に位置する町として景観に配慮した住宅地の整備を実現するため、屋根の形状や外壁の色など東川らしい条件をつけていることや、戸建て住宅の建築費助成、賃貸アパートの建設費助成など他に類を見ない施策を展開しており、移住を考えるうえで大きな魅力となっている。

現在建設中の小学校は37億円（地域交流センターを含めると52億円）を費やす大事業であるが、270haの広大な土地を活かした平屋の設計とするなど、類のない教育環境の整備もまた、子育て世代の移住定住につながっていくものと思われる。

3 参考にすべき考え方

「何でも1番にやらなければ話題にならない」という町長理念が職員にも浸透し、多様な分野において、職員自らが発想する事業展開が実現している。

そのことが、「住んでいて楽しいまちづくり」につながり、他市町村の住民にとっても株主制度を通じて「応援したい町」になり、さらには「住んでみたい町」へとつながっており、この考え方は愛別町の施策展開においても大いに参考になると感じた。

研修風景3～東川町



東川町 林教育長、企画総務課 増田課長、定住促進課 菅沼課長、子ども未来課 平田課長から各事業の取組について説明を受ける



真剣な表情で説明に聞き入る参加者



ふるさと交流センターを現地視察し、施設の概要について説明を受ける



文化ギャラリーを現地視察し、説明を受ける

《研修4》下川町

環境未来都市（一の橋バイオビレッジ等）に関する取組

◇下川町バイオマス産業都市構想について

◇土幌町産業振興課畜産農済グループ 主任 黒田 治

1 下川町の概要

現在の下川町の環境施策は、昭和28年に国有林の取得によりスタートした『循環型森林経営』（『伐採⇒植林⇒育成⇒繰り返す』を60年サイクルで行っている。）から始まっている。

基幹産業である林業を軸にし、平成12年度策定の第4期下川町総合計画にて『森林（もり）と大地と人が輝くまち・しもかわ』を将来像とし、まちづくりを推進。平成13・14年度の2カ年で『下川町地域新エネルギービジョン』を策定し、平成15年度に森林認証（FSC）取得から『森林共成型社会創造』へ展開。この頃より森林バイオマスの活用が具体化していく。

平成16年度に道内初の公共温泉『五味温泉』へ木質バイオマスボイラーを導入。これを契機に、幼児センター（H18）、育苗施設（H19）、役場周辺施設（H21）、高齢者複合施設（H22）、町営住宅（H22）、一の橋バイオビレッジ（H25）と逐次木質バイオマスボイラーを導入。化石燃料（重油）の代替エネルギーとして、林地残材等を原料とする木質バイオマスボイラーの導入により、経費・CO₂の大幅な削減に繋がっている。

このような取組みが国から評価され、平成20年度には『環境モデル都市』に、平成23年度には『環境未来都市（森林未来都市）』に、平成25年度には『バイオマス産業都市』に認定され、環境に配慮されたまちづくりの先進的な町となっている。

2 土幌町（バイオマス事業）との比較

土幌町は、酪農・畜産が基幹産業の町である。この特性を生かした施設としてバイオガスプラントが挙げられる。これは悪臭・地球温暖化等の環境問題の一つである家畜排せつ物の処理を適正に行い且つ発電をする施設であり、現在は国の補助事業を活用し町から農家へ貸付として3戸（H16）、JAから農家へ貸付として4戸（H24）の計7戸の農家で稼働している。発電した電力は、施設内電力として利用及び再生可能エネルギーの固定価格買取制度による売電で、農家経営の一助となっている。

また、平成22年度から1戸の農家で原料の増加（飼育頭数の増加）に

伴い、消費しきれないバイオガスを精製したバイオメタンを、道の駅『しほろ温泉プラザ緑風』で発電及び暖房・給湯の熱エネルギーとして利活用を行っている。

両町ともバイオマス事業を通して環境改善に繋がる働きをもたらしているが、この事業を通しての地域波及効果には違いがみられる。

下川町では『循環型森林経営』がもたらす林業での雇用拡大、バイオマスボイラー導入による経費削減の半分を子育て支援事業に還元する等、より多くの町民が恩恵を受けられる仕組みが出来ていたが、土幌町では設置農家以外の町民への還元という点では課題の一つだろう。

今回の研修を通じて、いかに先人が築き上げてきた基幹産業を、現代にどう生かし、未来にどう発展させていくかが問題であると感じた。

土幌町は林業ではなく農業が基幹である。農家を守ること、発展させていくことが重要な役割であるのは当然ながら、更にそれに付加価値を生み出し、多くの町民に還元できるまちづくりに繋げることが必要と考える。

◇下川町役場周辺地域熱供給システムについて

◇石狩市企画経済部 主 事 和田 照秀

1 システムの概要について

下川町では、平成16年度に町内の公共温泉に木質バイオマスボイラーを導入した事を皮切りに、ボイラーを町内の各施設に導入しており、平成22年度に役場周辺に標記システムとして導入した。

本システムは役場庁舎に隣接する木質燃料（チップ）ボイラー施設から役場庁舎、公民館、消防署、総合福祉センターに熱を供給しており、暖房と給湯に活用されている。

特徴として、燃料供給等が自動化されているため、技師不要でありほぼ無人で運用できること、燃焼後の灰を肥料の調製材として活用していること、建設には補助金等を活用しているが、導入後のランニングコストは採算が十分に取れる事があげられる。

2 システム活用による効果

本システムの活用によるメリットは、大きく下記の2点である。

○重油⇒チップによる燃料コストの削減

A重油が90円/ℓに対し、同じ熱量のチップは30円/ℓ程度であり、大きなコスト削減が見込まれる。

○木質バイオマス活用によるCO₂の削減

本システムの外、町内の様々な取り組みを含め、平成34年度には4,728t-CO₂/年を目指しており、同時にオフセットクレジット購入による収益も見込める。

そのほか、燃料チップが地元産であり、町内にお金が回るという経済効果も大きい。

3 他市への導入や活用の可能性～石狩市を例として～

本事例は、下記の条件により経済的に成り立っていると考える。

○公共施設が集約されている。

○バイオマス燃料が地元で安価かつ大量に生産できる。

○補助金や過疎債等により、施設導入の財源が確保できた。

これらの条件に対し、本市の状況を考える。

本市は庁舎周辺に総合福祉センターと市民図書館があり、公共施設への集中的な熱供給は効率的に行えるものと考えられる。

燃料調達については、下川町の林地残材が年間数千トンのオーダーにも対応できるのに対し、本市は製材工場もなく、間伐材として見込まれる量が年間900t程度であることなどから、木質系バイオマスが豊富とは言えない状況である。

さらに、公共施設が集約しているエリアと、林地が広がるエリアに距離があり、燃料の輸送コストも大きくなるという懸念がある。

そのため、本市では林地の広がる厚田区や浜益区の公共施設等で活用することが考えられるが、施設集約はされておらず、バイオマス燃料の活用にとどまるものと思われる。

最後に、補助金の活用について考える。過疎債については、本市の厚田区、浜益区が下川町同様に対象地域ではあるが、他の補助金は、下川町が先進的な取り組みをどんどん進めている事で得ているものも大きい。先進的な取り組みを積極的に行うと同時に、国で行う補助事業を漏らさずキャッチする体制等も重要と考える。

4 下川町の取り組みから学ぶこと

本テーマのシステムの外、下川町では森林・環境に対する様々な施策を様々な形で行っており、今や国内でも注目を集める先進的な自治体となっている。その根底にあるのは、クラスターと呼ばれる、異業種の集まりであり、また、事業を小ロットでも実際に行い、成功事例を広げるといった積極的な姿勢である。どのような事業を行うにしても、下川町の情報収集力や積極的な事業推進姿勢を見習い、トライして行く精神が大切であると感じた。

◇下川町木質原料製造施設について

◇厚沢部町保健福祉課福祉介護係 主査 板坂 勇

1 設置目的

北海道では、暖房に使用する化石燃料に依存する傾向が強く、民生（家庭）部門では二酸化炭素の排出割合は全国に比べ高い数値となっている。

このことから、大幅な二酸化炭素の削減による地球温暖化対策への貢献と地域資源の有効利用による地域活性化に繋げるため、木質バイオマスボイラー用の燃料である木くずを製造・供給する木質原料製造施設を設置した。

2 管理・運営及び取組

当施設は4社の町内燃料会社で設立した下川エネルギー供給協同組合が町から指定管理者として管理及び運営を委任されている。原料は森林整備で発生する林地残材が4割、河川や道路などの支障木が6割となっており半年から2年間の天然乾燥により含水率50%以下まで下げ燃焼効率を上昇させている。木くずの他におが粉（約25%）を製造しており家畜用敷料として使用している。

下川町バイオマス産業都市構想の原料調達計画では未利用間伐材等の調達量を平成30年度には2,285tと平成24年度の319tの約7倍の目標値を掲げている。原料の供給は、循環型森林経営と森林を余すことなく使用するゼロエミッションの木材加工システム等を基盤とすることで可能と考える。

また、森林施業の段階から林地残材を低コストで収集・運搬できるシステムの構築が可能となれば、木くずを安価で提供でき、他の地域への供給の期待も高まる。これらの取組とFSC森林認証を獲得したことによる木材製品の付加価値化により地域林業の振興や雇用促進が図られる。

3 厚沢部町との比較

当町において、木質原料製造施設を設置する場合、需要と供給が課題となる。木質バイオマスボイラーについて、下川町は7台に対し当町は1台、今後1台を追加する予定ではあるが需要が少ない。

供給について、下川町が管理する町有林面積は4,540haあり、毎年50haの造林×60年伐期=3,000haを一つサイクルとする循環型森林経営を下川町森林組合に委託し実施している。当町の町有林面積は約1,180haと下川町の26%の面積であり、人工林は約590haで林齢構成にもバラツキがある。原料調達を除間伐で発生する林地残材で行うには、地形や路網によ

り搬出コストが掛かるためコストに見合った調達量が確保できるかが課題となる。

このことから木質原料製造施設の設置は、収支が見合う需要と供給を見極めることが重要となる。今後の木質バイオマスの推進や森林整備事業、木材生産及び林業就労者の雇用確保等を考えると、基盤となる持続的な事業量、生産量が見込める循環型森林経営はメリットが大きい取組だが、町有林管理の委託先である森林組合の規模に差があることから、林業就労者のスキルアップ、高性能林業機械の導入による作業効率化等で補う必要がある。

◇コミュニティ再興に向けての取組

◇厚真町・まちづくり推進課 主任 江川 允典

1 下川町一の橋地区の課題について

かつて林業を基幹産業として栄え約2,000人が居住していたが、林業の衰退や営林署の統廃合・JRの廃線等に伴い人口は約150人（内50人は障がい者施設利用者）に減少し、高齢化率も36.5%（施設利用者を除くと52.6%）と高く、商店の廃業や住宅の老朽化、廃屋の増加等による生活環境の不安、コミュニティの衰退などから地域社会の維持が難しくなっている状況となっている。

2 誰もが安心して住めるまちづくりの取組

超高齢化対応・エネルギー自給・集落対策のモデル構築により集落創生を図るべく「一の橋バイオビレッジ構想」を掲げ、支え合う仕組みづくりによる生活扶助機能の向上・コミュニティ機能の充実、地域主体の産業創造、持続可能な地域づくりを目的に集住化を図ることで「人が輝く森林未来都市しもかわ」の実現を目指している。

具体的には、住民センター・定住促進住宅の建設と木質バイオマスボイラーによる熱供給システムの導入や、一の橋地区バイオビレッジ創造研究会の設立、地域おこし協力隊（集落支援員）の導入などを行っており、実際に今年5月完成の22戸の定住促進住宅には地域から20戸入居の他に市街地から2戸入居し地域人口の増加が図られ、施設は暖房・給湯に関しては木質バイオマスボイラーによる自給化を行い、電気は町が高圧受電を行い各々に配電するなどして、居住者の負担減と町の活性化を図っている。

また、地域おこし協力隊による地域食堂の運営がされ、実際に視察当

日も地域のお年寄りが食事をしながら話をする光景も見られ、コミュニティの再興が図られ始めていると感じた。

今後の計画としては、集合型デマンドタクシーの乗り入れと買物が出来るミニショップの併設が予定されており、更なるコミュニティ等の地域社会の活性化が図られると期待されている。

3 厚真町との比較

厚真町は農業を基幹産業とした町だが、農業者は年々減少し高齢化率も30%を超え、過疎化が進んでいる。

林業は、町域に占める森林率は約70%と高く、過去には林業で栄えていた地区もあったが、現在は衰退している。

地域社会の維持として厚真町が行ったのは、中心市街地の区画整理事業によるコンパクトシティの推進となる。

市街地における安価な宅地の提供と、高気密・高断熱の公営住宅を建設するなど、市街地居住を進めている。

また、再生可能エネルギーとしては、日照時間の優位性などから大規模太陽光発電の誘致を進めている。

最後に、下川町は林業に特化した「まちづくり」を行っており一の橋地区においては、集住化による先進的な集落の創生が印象的であり、今後のまちづくりの観点からも非常に参考となったが、厚真町で同じような事業を行った場合、高齢でも営農を続ける人達が多く農地との位置関係など、どの様に集約するか課題を感じた。

また、地域おこし協力隊による地域食堂等の運営は、外からの力を上手く利用しており、今後のコミュニティ等の創出に期待出来ると感じ、同じく地域おこし協力隊がいる厚真町においても、今後の活動の参考となった。

今後、これらの事業が下川町全体にどの様に波及するのか非常に興味深く、今後の動向に注目していきたい。

研修風景 4～下川町



下川町ふるさと開発振興公社 徳間次長から
役場周辺の熱供給システムについて説明を受ける



一の橋地区地域熱供給システムを見学し、
施設概要やシステムについて説明を受ける



下川町環境未来都市推進課 長岡課長（右から
2人目）から環境未来都市構想などについて
説明を受ける



一の橋コミュニティセンター内では、地域おこし
協力隊による「一の橋地域食堂」が運営されて
いる

《参考》

「市町村職員道内先進事例研修」参加に関するアンケート

「市町村職員道内先進事例研修」参加に関するアンケート集計結果

【回答数 参加者17名中17名】

このアンケートは、来年度以降の「市町村職員道内先進事例研修」について検討するための参考となるものですので、ご協力願います。

1 今回の道内研修について、どのように評価しますか？

a 非常に有意義だった	14名	82.4%
b 有意義だった	3名	17.6%
c あまり有意義だったとはいえない	0名	0.0%
d どちらともいえない	0名	0.0%

2 道内研修の開催時期等について

(1) 今回、10月に実施しましたが、時期としてはいかがでしたか？

a 今のままで良い	16名	94.1%
b 時期をずらした方が良い	1名	5.9%

(2) (1)で「b」に回答した方について、何月頃が良いとお考えですか？

○もう少し暖かい時期に開催を希望します。

(3) 道内研修は、毎年開催(1回)していますが、どうお考えですか。

a 今のままで良い	16名	94.1%
b 隔年開催が良い	1名	5.9%
c 道内研修及び道外研修との統合(年1回開催)	0名	0.0%
d その他	0名	0.0%

(4) (3)で「d」に回答した方について、どうすべきとお考えですか？

※ 該当なし

3 研修期間について

(1) 3日間の研修期間について、いかがでしたか？

a 今のままで良い	17名	100.0%
b 短かった	0名	0.0%
c 長かった	0名	0.0%

(2) (1)で「b」又は「c」に回答した方について、どの位の期間が適当とお考えですか？ ※該当なし

4 研修参加要件等について

(1) 参加人員は18名以内としていますが(今年度の参加は17名)、どうお考えですか？

a 今のままで良い	17名	100.0%
b 多い	0名	0.0%
c 少ない	0名	0.0%

(2) (1)で「b」又は「c」に回答した方について、何名位が適当とお考えですか？ ※該当なし

(3) 対象職員は一般職員(原則5年以上の勤務を有する35歳以下の職員)としていますが、どうお考えですか。

a 今のままで良い	16名	94.1%
b 変えた方が良い	1名	5.9%
勤務年数：3年以上でも良いのでは 年齢：40歳以下でも良いのでは		
c その他	0名	0.0%

(4) (3)で「c」に回答した方について、どうすべきとお考えですか？
※該当なし

(5) 参加費用については、交通費(在勤地～集合地)、宿泊代、昼食代を参加者負担としていますが、どうお考えですか。

a 今のままで良い	17名	100.0%
b 変えた方が良い	0名	0.0%
c その他	0名	0.0%

(6) (5)で「b」又は「c」に回答した方について、どうすべきとお考えですか？
※該当なし

5 北海道内で公式訪問すべき場所(研修先)として推薦するところ及び機関等があれば、記入願います。

○夕張市…財政再建団体になった後の現状を学ぶ。

○室蘭市、白老町…首長さんの話を聞いてみたい。

○奥尻町…個人的な意見ですが東日本大震災のあとということもあり奥尻町での防災の取組は勉強になるのでは。

○泊村…震災関連で原発のある泊村など非常に興味があります。

6 今年度の研修テーマについて、どうお考えですか？

- 他市町村で取り組まれている色々な業務や実施するまでの経緯など、様々な情報を得ることができたので、大変参考になりました。
- 下川町のバイオマスに興味があり受講したが、それ以外のテーマについても十分に参考になった。
- 身近なものを利用した自治体の取組を学ぶことが出来てよかった。
- 広報、観光、産業を活かした様々な分野での地域活性化の取組をテーマにしており、各分野の仕事へ異動する自治体職員の研修として良かったと思います。
- 情報発信・町づくり・人口増加（交流人口含）について、どの市町村でも課題に上がるテーマを、4市町の様々な視点から研修でき、自分の意識が変わった。
また、ほぼ同年代の方と交流できたことは大変有意義でした。
- 非常に良かった。
- 先進的な事例ばかりで、更に先導的・主体的に携わっている職員の方々の話が聞けて、非常に参考になりました。
- とても良かったと思います。特に東川町さんの取組や庁内の接遇が素晴らしく、見習わなければと思いました。
- どの研修テーマについても非常に良かった。
- 今回のテーマはいずれも自分の町にとって実現不可能なものではないので、今後のためにも非常に有意義なものだった。
- 担当している分野であり、身近なテーマでした。
- 少なからずどの町でも取り組んでいる情報発信・ふるさと納税については自分の町との比較が容易であり、中心市街地活性化と新エネルギーの導入については、どの町も取組めていない事例であったと思うので、先進事例の中でもパターンが分かれています。良かったと思います。
- とても参考になりました。
- 現在担当している仕事に精通する内容の先進事例が多くあったので非常に勉強になりました。
- 農業関係の視察が一つでもあればよかった。
- Facebookやフラノマルシェなど、若者向けの行政サービスが題材となっていたため、自分たちのまちにも持ち帰りやすい研修であった。
- 自分の業務内容と合う部分が非常に多かったため、有意義な研修となりました。

7 今後、取り組んでほしい研修テーマを記入願います。

- 観光客の誘致に関する自治体の取り組みについて。
- 農山村地域のまちおこし。
- 今後も自治体課題に沿った内容の研修を継続して頂ければ、今後参加する職員も私同様に有意義な研修に繋がると思います。
- 定住促進対策、職員提案型先進取組。

- 少子高齢化対策、地域コミュニティの再生・創出、職員の意識改革・自主活動・連携業務等について。
- 防災関係、原子力発電、第一次産業が主体の自治体。
- 空家等の取組み。
- 空き家対策。
- 農業関係の視察。
- 子育てに関する新しい行政サービスがあれば。

8 研修日程、訪問先及び全体を通じての感想をお聞かせください。

- 通常の研修では経験のできない他市町村の方々との交流など、貴重な経験をさせていただき感謝しております。今回、学んだ内容を参考に今後の用務に役立てていきたいと思っております。
- 先進事例と同時に、同世代の市町村職員の交流も深まる内容で、非常にためになった。
- 日程、時期、人数は妥当であると考えます。
- 各自治体の取り組んでいる内容は違っていても、住民のため、まちの活性化のために取り組む姿勢は共通しているものがあると感じました。言われれば当たり前のことばかりかもしれませんが、それを具体的に実践されている方の話や意見を聞く機会を与えられたことは、これから仕事をする上で良い刺激になりました。
今回の先進事例を実施している自治体と同じことが出来る訳ではないですが、今回の取り組みや考え方を参考として自分の町でできることを考えて行ければと思います。
また、普段ではなかなか会うことのできない他の市町村の職員の方と短い期間でしたが交流できたことも良い機会になりました。ありがとうございました。
- 先進自治体の取り組みを研修できたことはもちろん大きいのですが、ほぼ同世代の方と意見を交え、考えることが出来たことも有意義なものとなった。
- 今年度の訪問先については、どの市町村も温かく迎え入れていただき、非常にうれしく感じました。また、各市町村の説明にも熱意が感じられ、非常に有意義な時間となりました。振興協会職員の方の研修を受講する上での研修生に対する配慮にも、お礼申し上げます。現在は道内市町村職員交流の場が非常に少ないため、今後も継続して本研修を実施していただきたいと思っております。
- 参加人数が多くなかったおかげで、多くの人と深く交流ができ、全道各地に仲間ができたことが本当に嬉しかったです。視察先でも本当に勉強になることばかりで、行って良かったと思っています。
- どこの訪問先でも良い対応をしていただいた。今まで主に管内の職員との交流しかなかったので他管内との交流は良い刺激になった。
- 研修時間はもう少し長くてもいいと思う。訪問先の自治体職員の講義・対応が素晴らしい。
- 自己紹介が後回しになってしまったことが残念でしたので、札幌で自己紹介だけして出発するとよかったのではないかと思います。それぞれの訪問先への各市町村から

の質問、回答を一覧で配布してくれるとありがたかったです。

- 研修先の講師の方々、今回参加した仲間とお話することで、まちづくりに対する熱い思いが感じられ、自分も感化させられた部分がありました。
- 講師の方々からまちづくりに対しての強い信念が感じられ、自分の意識の甘さも痛感しました。これから、より一層仕事を頑張ろうと思います。
- 研修については、大変満足しております。要望を言わせていただければ、研修参加報告後の訪問先への質問等の提出期限がもう少し長ければ良かったと思います。
- 意見交換会を通じ、色々な人と意見交換・交流を図れたのはとても有意義であった。
- 同じ年代や勤務経験の職員が集まるため、比較的交流が深められるほか、自分たちのまちの状況を同じ視点で話し合えることが良いと感じた。
- 2泊3日の研修はちょうどよかったと思います。ただ、最終日については参加者それぞれ帰るJRやバスの都合がありますので、あまり遅れないような日程のほうがいいのかと思います。3日間で少しずつ参加者の顔と名前がわかり、さまざまな話をきくことができよかったです。訪問先については、全市町まちづくりへの熱い思いや考え、また先進的な施設と取り組みを、見て聞いて勉強できて大変参考になりました。ありがとうございました。

9 本協会の研修事業に対して、ご意見、ご要望があればお聞かせください。

- 今後もぜひ続けてほしい。
- 離島等も加えてほしい。
- 先進地の事例を見ることだけでなく、訪問先の職員や研修参加者同士の交流の機会ができるので、これからもどんどん実施してもらえたらと思います。
- 職員の研修の場が少ない市町村にとっては、振興協会の研修事業は非常に有意義なものとなっていると思います。今後は研修メニューを増やしていただければと思います。
- 中途採用、社会人採用等により、年齢は満たしていても経験年数が足りない場合もあるので、対象者の枠を拡大していただけるとありがたい。
- 今後も、素晴らしい研修を続けていってください。
- 研修先だけでなく、参加者の出身市町村の概要や取組も聞くことができ、学ぶことが多い研修でした。今後も研修事業を継続してもらいたいです。
- 意見交換会費も負担してくれて、ありがとうございました。3日間お世話になりました。ありがとうございました。
- お世話になりました。とても楽しかったです。
- 先進事例研修や他市町村職員との交流など、大変有意義な3日間となりました。
- 他のまちの状況を知れる良い機会なので、引き続き開催してほしい。